



『大阪朝日新聞』の論調、1931-1935年 をかけた「メディアの寵児」の変貌

軍縮・普選

益子， 醇三

(Degree)

博士（政治学）

(Date of Degree)

2019-03-25

(Date of Publication)

2020-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7390号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007390>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査報告要旨

博士學位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名 益子 醇三

学位の種類 博士（政治学）

学位授与の要件 神戸大学学位規程第5条第1項該当

学位論文の題目 『大阪朝日新聞』の論調、1931-1935年
軍縮・普選をかかげた「メディアの寵児」の変貌

審 査 委 員 主査 教 授 簗原 俊洋

教 授 安井宏樹

教 授 砂原庸介

論文内容の要旨

本論文は、1931年の満州事変を契機に『大阪朝日新聞』の社説が変節する過程を丹念に考察するものである。つまり、同年10月1日の社説から『大阪朝日』がこれまでの論調を大転換させた原因及びその背景について子細に検証し、その理由について探るのを研究目的としている。こうした作業を通じ、筆者は太平洋戦争に至る過程において＜新聞＞というメディアが果たした役割に光を当てることを副次的な目的としている。換言すれば、国際協調の時代が終焉を迎えつつあった1931年から1935年の間において、それまで自由主義の旗印を掲げていた『大阪朝日』が従来の論調を完全に変容させて、日本の軍国主義と軍部による武力行動を積極的に後押しするようになったのである。それゆえ、なぜ、『大阪朝日』は変節し、かつ同紙の戦争責任論にまで踏み込んで検討したのが本学位論文である。

以上を踏まえ、本論文は6章構成をもって上記の目的を達成しようとしている。まず、第1章では、満州事変期において『大阪朝日新聞』社説の論調がそれ以前と矛盾する転換を完遂させた過程を詳しく検証した。その結果、同紙は右翼からの圧力のみならず、販売・経営面の行き詰まりに関する危惧が高まった結果、『大阪朝日』が企業として合理的に選択し、行動した結果であることを明らかにした。くわえて、さらに詳しく掘り下げ、同新聞社の全組織が「満州事変容認・軍部支持」との社論に染まっていた過程についても言及している。

第2章では、満州事変勃発後の社論転換後、事変の余波が拡大し、戦闘が激化していく過程で、新聞の報道姿勢と論調、さらには社内組織が時局に対応するために次第に変貌していったプロセスを紐解いている。この章では他にも、日中紛争が国際連盟を舞台として国際問題化し、情勢が刻一刻と複雑化する中における報道姿勢や論調の変遷の過程を明らかにしている。その結果、論調を転換した後の『大阪朝日』が、軍部と政府が織りなす現状を無抵抗に容認し、ほぼ屈服に近い状況にあった背景についても踏み込んだ議論を展開している。

第3章では、日中停戦協定の成立によって戦闘が沈静化する一方で、満洲国承認問題、国際連盟脱退問題、そして貿易問題などの懸案事項が増す中で、目まぐるしく変容する情勢に懸命に対応しようとする新聞の報道姿勢と論調をつぶさに検証し、それらの内容の変遷を丹念に紐解いている。

第4章では、広田外相による対外政策の展開、貿易摩擦の増大、軍事費をめぐる閣内対立の激化、そして軍縮会議に向けての英米予備交渉難航などの数々の難問につい

て『大阪朝日』がどのように報道したかについて検証している。その結果、時として反軍部の姿勢を堅守するものの、全体を通じて精査すると整合性に欠ける部分があることが判明した。この章によれば、同紙は既成事実の追認を重ねる報道に傾斜していたとの解説がされており、さらにこの時期において『大阪朝日』の反軍姿勢が一気に後退していった事実も示されている。

第5章では、日支関係の紛糾、貿易戦争、アメリカ大陸における排日運動の活発化、そして軍縮会議に向けての緊迫した予備交渉など、国際的な情勢不安の拡大と国内の政局不安の深化に対する報道と論調において、現状追認の傾向がさらに顕著となり、かつての反軍部の論調が着実に姿を消していく過程を検証している。

そして最後の第6章では、広田外相が「広田三原則」を掲げ、日中交渉をまとめるのに奔走する一方で、陸軍の「華北分離工作」も同時並行に進められ、日中関係の情勢が混沌としていった時代における『大阪朝日』の論調の変遷を考察した。これにより、陸軍参謀本及び現地出先軍と外交当局とが複雑に絡み合いながら状況が深刻化する中で、広田外交や軍部に対する報道姿勢を明らかにした。さらには、国内における「国体明徴声明問題」、そして軍事費をめぐる予算問題において強硬な態度に固執する軍部が圧力を一気に増させ、官邸のみならず外務省や大蔵省などとの摩擦が激化する中で、今まで以上に反軍部の論調を後退させる『大阪朝日』の姿勢について詳しく検証している。

以上の考察を踏まえ、『大阪朝日』が論調を転換させた背景には、「右翼の圧力」との理由のみをもつての説明は不十分であり、実際はビジネス上の経営判断が介在したというのが本論文の結論である。すなわち、論調の変節は編集部局による判断に完全に依拠するものではなく、会社の経営陣のよる企業としての総合的な判断があったということである。それゆえ、『大阪朝日』の社論は「満州事変容認、政府（軍部）支持」で瞬時に統一され、かつ大規模な人事によって組織合理化を強引に行い、社内体制をこの新方針に沿う形で整えることが可能となったのである。

事実、満州事も変勃発以前から『東京朝日』は軍部による武力進出容認との姿勢を鮮明に打ち出しており、『大阪朝日』は模範できるモデルがあったと言えよう。本論文が如実に示しているのは、『東京朝日』は社の体質として時局への柔軟な対応という習性をすでに獲得しており、そのため、『大阪朝日』と異なって事変後でも論調が大きく変容するようなことはなかった。

論文審査の結果の要旨

太平洋戦争の起源を解明する研究は、戦前期の政治外交史研究において王道であると言えよう。実際、多くの先行研究が存在し、未だに議論は絶えない。日本に大きな変化をもたらした戦争だっただけに、学術的研究は依然と高く、多くの人が関心を抱く歴史研究テーマである。当然、戦争へと至る過程で＜メディア＞が果たした役割について子細に検討した研究もかなり存在する。その代表格が有山輝雄氏による『近代日本ジャーナリズムの構造』（1995年）であろう。同研究は、新聞というメディアを言論の観点だけから捉えず、開戦期日本の政治構造における企業組織として位置づけた上で、あくまで利益を追及する企業体としての新聞社の性質を把握し、それを前提として社会における新聞の行動原理を模索した。そこでは、より広く深く新聞の実相がとらえられる。

こうした研究は戦争責任論を出発点とすることが多いが、本博士学位論文はより多面的・重層的に新聞論調の変遷を考察しており、既存の研究をさらに発展させるものである。この論文は満州事変以後から政党政治の復活がほぼ絶たれようとしていた1935年までの『大阪朝日新聞』の論調の変遷を丹念に紐解き、政府や政党支持勢力が軍部や非政党政治勢力によって圧力を受け、影響力を喪失していった過程についてどのように報じたかについて解明した。その中でいくつかの分析枠組みが提示されている。

第1の分析枠組みは、社説における反軍論調の変遷である。『大阪朝日』は、「大正デモクラシー体制」が謳歌されていた満州事変以前には、新聞の論説として大々的に「軍縮・普選」を掲げ、言論界の支柱としての矜持を堅持していた。しかし、満州事変後はナショナリズムの気運に支配され、軍部批判の論調は徐々に後退していった。本論文によれば、その軍部批判の論調こそが反軍姿勢の現れであり、新聞としての矜持が維持されているか否かのバロメータとなる。

第2の分析枠組みは、外交に対する論調の変遷である。満州事変後、幣原外交が崩壊し、政権交代に伴い、内田外相による焦土外交が登場した。しかし、この対中強硬路線は議会と世論からの強い反対によって頓挫した。そうした状況において外相に抜擢されたのが広田だった就任した。広田外相の外交は、軍部と外務省の「二重外交」の解消を目指したが、これに対しては『大阪朝日』は外務省を支持し、軍部による圧力の牽制に努め、明白に反軍部の姿勢を貫いていたのである。

第3の分析視角は、同時期における『東京朝日』との論調の比較である。朝日新聞は、1879年に大阪で創刊されたのち、1888年に東京朝日新聞の発行に至った（同年に『大阪朝日新聞』と改名）。初期の頃においては、両紙間には一体感はほとんどなく、社説も全く別であった。そのまるで別紙かのような東西『朝日』の社説が共通化されたのが、1936年6月2日の紙面からである。それゆえ、社説が一本化されるまでの間は両紙の論調の間にはかなりの差異が存在し、少なくとも満州事変以前までは両紙の見解には相当な隔たりがあったのである。本論文はこうした違いも、見事に浮かび上がらせている。

そして本論文が用いる最後の分析枠組みは、『大阪朝日』を単に言論を形成づけるメディアとしてではなく、一つの企業として捉えていることにある。そこには、論説だけ精査しても、新聞社そのものの本質は理解できないとの筆者の考えがある。論説は編集局による見解を示し、他方、新聞社としては編集のみならず販売や営業なども意識しなければならない。すなわち、経営首脳陣はビジネスの部分を重視する傾向が顕著となり、本論文はそうした観点からも適切な分析を行っている。

こうした視点から行われた考察により、『大阪朝日』は1931年10月1日の論調を契機に、姿勢を突如改め、軍部の全面支持に回ったのではなく、かなりの紆余曲折を経て自由主義・国際協調主義の姿勢を放棄するに至ったという事実が明らかとなった。本論文は、連盟脱退、貿易戦争、日中関係、米英関係といった対外問題、時々刻々の政局不安、国体明徴、予算編成の紛糾といった国内問題などの日本が戦争へと向かう道のりについての論調を一つずつ丹念に検証したが、こうした作業を通じて『大阪朝日』の変節の全貌が初めて明らかとなったのは言うまでもない。

本論文は結論として、『大阪朝日』の社説が一気に変わった背景には、太平洋戦争の足音が次第に近づく中、右翼団体や軍部の圧力が強まり、従来の報道姿勢では販売が大打撃を受ける経営上の合理性があったとする。実際、論調を右傾化させた朝日新聞社は部数を順調に積み増し、企業規模も拡大した。こうした諸事実は、本研究が解明したものであり、研究の意義を十分に示すものとなる。

さらに本論文は、社論の大転換は何も満州事変を契機に開始されたのではなく、それは創刊以来、創業者らの築いたイデオロギーを忠実に実践しただけであり、権力との熾烈な闘いの中で生まれた政治構造において形成された〈生存〉を何よりも最優先とした朝日新聞社の合理的行動の結果であった。そのため、自社が継続するためには、権力が創り出す現状を追認することが必要となったのである。こうしたボトムラインのみを重視する『大阪朝日』の姿勢を筆者は厳しく批判し、太平洋戦争に繋がる道のりにおいて重要な役割を担ったのは間違いないと結論付けている。

以上のように、本博士学位論文は『大阪朝日新聞』の論調の変遷、そして会社としても経営方針の変化に着目した本格的なメディア史研究であり、その学問的意義は十分にあると考える。とはいえ、細かい問題点や今後の課題が全くないわけではない。まずは、歴史の論文として書き方を改め、読みやすさをもう幾分か追求した方が望ましい。くわえて、文章が冗長的となる傾向が時折あり、さらに洗練した文書を追求すべきだった。さらに、東京と大阪の地域差を比較するのは大変有意義な作業だったものの、考察を何も『朝日新聞』に限定させることはなかったように思う。実際、より幅広く他紙と比較することによって、より『朝日新聞』自体の特性が明白となり、かつ当時のメディア論調の変遷についてさらに踏み込んだ検証が可能となったのではないかと考える。

むろん、時間的制約もある中で、本研究は膨大にある東西の『朝日新聞』の論調を一つずつ丁寧に精査し、戦間期の社説の変遷を的確に浮かび上がらせることに成功している。くわえて、上述した課題はいずれも本質的な問題からはほど遠い。それゆえ、今後の課題として現在の研究をさらに膨らませ、当時の日本の各紙をより包括的に捉えることができたら、本論文の学術的貢献は飛躍的に増すであろう。とはいえ、満洲事変以降の東西の『朝日新聞』の論調と会社の経営方針を子細に検証した本学位論文の意義は高く、かつ学術的な貢献は小さくないというのが審査委員全員による一致した結論である。

以上の理由より、審査委員は、本論文の著者である益子醇三氏が博士（政治学）の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

平成31年 2月 27日

審査委員 主査 教授 簗原 俊洋

教授 安井宏樹

教授 砂原庸介